



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月14日 東

上場会社名 株式会社一家ダイニングプロジェクト 上場取引所
 コード番号 9266 URL <https://ikkadining.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 武長 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 高橋 広宜 (TEL) 047-302-5115
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期 | 6,149 | 13.5 | 244 | 55.4 | 243 | 58.0 | 154 | 102.6 |
| 29年3月期 | 5,418 | 25.0 | 157 | 43.0 | 154 | 49.1 | 76 | 119.4 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年3月期 | 110.89 | 105.01 | 19.5 | 7.4 | 4.0 |
| 29年3月期 | 59.49 | — | 19.0 | 5.4 | 2.9 |

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
 2. 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期 | 3,641 | 1,110 | 30.5 | 723.36 |
| 29年3月期 | 2,957 | 474 | 16.0 | 359.90 |

(参考) 自己資本 30年3月期 1,110百万円 29年3月期 474百万円

- (注) 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首より株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年3月期 | 402 | △403 | 406 | 1,276 |
| 29年3月期 | 321 | △507 | 51 | 871 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | | | |
| 29年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 30年3月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |
| 31年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | — | — | — |

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|------|------|------|-------|------|--------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 通期 | 7,232 | 17.6 | 297 | 21.7 | 293 | 20.4 | 187 | 21.3 | 円 銭 60.94 |

（注）平成31年3月期通期の1株当たり当期純利益については、平成30年6月15日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行う影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|------------|--------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期 | 1,534,800株 | 29年3月期 | 1,318,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期 | －株 | 29年3月期 | －株 |
| ③ 期中平均株式数 | 30年3月期 | 1,391,350株 | 29年3月期 | 1,280,208株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、平成30年6月15日を効力発生日として1株につき2株の株式分割を行います。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 2 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 2 |
| (4) 今後の見通し | 3 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 3 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 貸借対照表 | 4 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 12 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 12 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 15 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、米国政権の動向などによる世界経済の不確実性から、依然として先行き不透明な状況が続いております。

外食業界におきましては、業界全体として緩やかな回復基調にあるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の上昇、原材料の高騰や企業間競争の激化など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社は『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力して参りました。

飲食事業においては、新規出店によるブランドの認知向上、サービス力向上及び店舗オペレーションの改善、自社アプリ会員の獲得によるリピーター客数の増加に継続して注力してまいりました。

当事業年度における新規出店に関しては、都心部への出店（屋台屋博多劇場六本木店、こだわりもん一家渋谷店等）の他、株式会社ダイヤモンドダイニングに開発支援を受け「ガレージダイニングプロジェクト」（駐車場などの遊休地にアメリカから取り寄せたスチールキャビンを設置する出店形式）として出店した屋台屋博多劇場大井町店、埼玉県内への出店（屋台屋博多劇場本川越店）、業態初となる商業施設への出店（屋台屋博多劇場海浜幕張店）を含む直営店10店舗（こだわりもん一家2店舗、屋台屋博多劇場8店舗）を出店し、直営店が合計で46店舗（前事業年度末比10店舗増）となりました。

ブライダル事業部においては、婚礼の主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件の取り込み及びリピート客数の増加、レストランのサービス力、商品力の向上及び新規客数の増加に継続して注力してまいりました。

婚礼売上は、サービス力の向上および少人数パーティーの取り込みの強化による来館数・施行件数の増加により、順調に推移しております。宴席売上は、人的リソースの追加による施行件数・リピート客数の増加により順調に推移しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は6,149,693千円、営業利益は244,602千円、経常利益は243,456千円、当期純利益は154,292千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 飲食事業

売上高は、3,885,387千円、セグメント利益（営業利益）は164,298千円となりました。

② ブライダル事業

売上高は、2,264,305千円、セグメント利益（営業利益）は80,304千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当事業年度末における総資産は、その他の流動資産が77,478千円減少したものの、現金及び預金が411,213千円増加、新規店舗のオープンに伴い有形固定資産合計が224,739千円、敷金及び保証金が62,680千円増加したことなどにより、3,641,345千円（前事業年度末比683,896千円の増加）となりました。

(負債)

当事業年度末における負債は、長期借入金が59,688千円減少したものの、買掛金が24,477千円、未払法人税等が42,944千円及び資産除去債務が31,399千円増加したことなどにより、2,531,128千円（前事業年度末比48,025千円の増加）となりました。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、新規株式上場に伴う公募増資などにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ240,793千円増加したこと、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が154,292千円増加したことなどにより1,110,216千円（前事業年度末比635,870千円の増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は1,276,320千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは402,060千円の収入（前事業年度は321,207千円の収入）

となりました。

これは、税引前当期純利益が242,964千円となったこと、減価償却費175,564千円の計上、仕入債務の増加額24,477千円、保険解約返戻金の受取額27,960千円、売上債権の増加額33,441千円及び法人税等の支払額50,857千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは403,392千円の支出となりました(前事業年度は507,249千円の支出)。

これは、投資有価証券の償還による収入81,225千円、有形固定資産の取得による支出370,873千円、差入保証金の差入による支出69,999千円及び長期前払費用の取得による支出34,338千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは406,536千円の収入となりました(前事業年度は51,091千円の収入)。

これは、長期借入れによる収入600,000千円、株式の発行による収入477,749千円及び長期借入金の返済による支出641,964千円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の見通しにつきましては、雇用情勢や企業収益の改善を背景に、国内景気は緩やかな回復傾向での推移が期待されるものの、人材不足の深刻化による人件費・採用費の高騰や原材料費の高騰など経営環境は依然として厳しい状況が続く物と考えております。

そのような環境下、当社におきましては、『あらゆる人の幸せに関わる日本一のおもてなし集団』というグループミッションのもと、より多くのお客様におもてなしによって感動を提供する為に、引き続き事業の拡大、優秀な人材の確保及びサービス力向上に注力してまいります。

飲食事業部の新規出店につきましては、首都圏を中心に12店舗を計画しており、出店地域の拡大と主力ブランドの認知向上、ブランド力向上を図ります。また、自社アプリによる会員獲得、会員企画のブラッシュアップによりリピーターの増加に注力し、さらに、店舗オペレーションの改善による経営の更なる効率化を図り、売上及び利益の拡大を図ってまいります。

ブライダル事業部におきましては、主力広告媒体との連携強化による来館数・成約率の向上、サービス力向上及びコスト削減、宴席の新規案件取り込み及びリピート客数の増加、レストランの商品力及びサービス力向上に注力し売上及び利益拡大を図ってまいります。

また、社内教育体制の強化により、おもてなし力の高い人材の育成に注力しながら、計画的に人材を確保し労働環境の整備を進めてまいります

以上のことから、翌事業年度の業績につきましては、売上高7,232百万円(前年同期比17.6%増)、営業利益297百万円(同21.71%増)、経常利益293百万円(同20.40%増)、当期純利益187百万円(同21.25%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、株主構成及び国内の同業他社の動向等を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 936,667 | 1,347,881 |
| 売掛金 | 65,889 | 99,330 |
| 原材料及び貯蔵品 | 23,077 | 25,470 |
| 前渡金 | 217 | — |
| 前払費用 | 71,010 | 84,553 |
| 繰延税金資産 | 9,922 | 12,817 |
| その他 | 101,267 | 23,788 |
| 貸倒引当金 | △786 | △720 |
| 流動資産合計 | 1,207,264 | 1,593,122 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 1,341,529 | 1,641,256 |
| 減価償却累計額 | △364,109 | △426,696 |
| 建物(純額) | 977,419 | 1,214,559 |
| 構築物 | 1,846 | 1,846 |
| 減価償却累計額 | △964 | △1,140 |
| 構築物(純額) | 882 | 705 |
| 工具、器具及び備品 | 196,391 | 293,922 |
| 減価償却累計額 | △118,911 | △172,279 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 77,479 | 121,643 |
| 土地 | 6,215 | 6,215 |
| リース資産 | 117,150 | 117,150 |
| 減価償却累計額 | △93,753 | △112,096 |
| リース資産(純額) | 23,396 | 5,053 |
| 建設仮勘定 | 66,293 | 28,248 |
| 有形固定資産合計 | 1,151,686 | 1,376,425 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | — | 9,072 |
| ソフトウェア仮勘定 | — | 2,386 |
| その他 | 3,704 | 2,290 |
| 無形固定資産合計 | 3,704 | 13,749 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 91,056 | 91,043 |
| 関係会社株式 | 966 | 966 |
| 長期貸付金 | 380 | 20 |
| 関係会社長期貸付金 | 72,410 | 67,610 |
| 長期前払費用 | 36,049 | 49,162 |
| 敷金及び保証金 | 355,794 | 418,475 |
| 繰延税金資産 | 25,261 | 27,370 |
| その他 | 12,872 | — |
| 投資その他の資産合計 | 594,792 | 654,649 |
| 固定資産合計 | 1,750,184 | 2,044,824 |
| 繰延資産 | | |
| 株式交付費 | — | 3,399 |
| 繰延資産合計 | — | 3,399 |
| 資産合計 | 2,957,448 | 3,641,345 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 121,225 | 145,702 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 565,895 | 583,619 |
| リース債務 | 19,266 | 4,815 |
| 未払金 | 256,395 | 263,551 |
| 未払費用 | 41,780 | 59,380 |
| 未払法人税等 | 41,608 | 84,552 |
| 前受金 | 80,108 | 79,018 |
| 資産除去債務 | 4,606 | — |
| その他 | 76,175 | 67,986 |
| 流動負債合計 | 1,207,061 | 1,288,626 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,043,216 | 983,528 |
| リース債務 | 5,315 | 64 |
| 資産除去債務 | 175,838 | 207,238 |
| 長期預り金 | 51,671 | 51,671 |
| 固定負債合計 | 1,276,041 | 1,242,502 |
| 負債合計 | 2,483,102 | 2,531,128 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 124,200 | 364,993 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 98,200 | 338,993 |
| 資本剰余金合計 | 98,200 | 338,993 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 2,500 | 2,500 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 30,000 | 30,000 |
| 繰越利益剰余金 | 225,651 | 379,943 |
| 利益剰余金合計 | 258,151 | 412,443 |
| 株主資本合計 | 480,551 | 1,116,431 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,205 | △6,214 |
| 評価・換算差額等合計 | △6,205 | △6,214 |
| 純資産合計 | 474,345 | 1,110,216 |
| 負債純資産合計 | 2,957,448 | 3,641,345 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 5,418,750 | 6,149,693 |
| 売上原価 | | |
| 原材料期首たな卸高 | 17,697 | 21,467 |
| 当期原材料仕入高 | 1,183,228 | 1,375,990 |
| 当期商品仕入高 | 699,870 | 683,929 |
| 合計 | 1,900,796 | 2,081,387 |
| 原材料期末たな卸高 | 21,467 | 22,869 |
| 売上原価合計 | 1,879,328 | 2,058,517 |
| 売上総利益 | 3,539,421 | 4,091,175 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,382,000 | 3,846,572 |
| 営業利益 | 157,421 | 244,602 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 460 | 504 |
| 有価証券利息 | 7,500 | 7,500 |
| 受取配当金 | 15 | — |
| 受取手数料 | 2,209 | 1,747 |
| 保険解約返戻金 | — | 13,657 |
| その他 | 1,876 | 1,831 |
| 営業外収益合計 | 12,061 | 25,240 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,999 | 11,114 |
| 上場関連費用 | — | 10,094 |
| その他 | 2,377 | 5,176 |
| 営業外費用合計 | 15,377 | 26,386 |
| 経常利益 | 154,105 | 243,456 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 878 | — |
| 保険差益 | 631 | — |
| 特別利益合計 | 1,510 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 224 | 492 |
| 減損損失 | 32,049 | — |
| 投資有価証券償還損 | 5,397 | — |
| その他 | 2,300 | — |
| 特別損失合計 | 39,972 | 492 |
| 税引前当期純利益 | 115,643 | 242,964 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 42,452 | 93,671 |
| 法人税等調整額 | △2,973 | △4,999 |
| 法人税等合計 | 39,479 | 88,671 |
| 当期純利益 | 76,164 | 154,292 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|---------|--------|-------------|-------|-------------|-------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | その他利益剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 99,500 | 73,500 | 73,500 | 2,500 | 30,000 | 149,487 | 181,987 | 354,987 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 24,700 | 24,700 | 24,700 | | | | | 49,400 |
| 当期純利益 | | | | | | 76,164 | 76,164 | 76,164 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 24,700 | 24,700 | 24,700 | — | — | 76,164 | 76,164 | 125,564 |
| 当期末残高 | 124,200 | 98,200 | 98,200 | 2,500 | 30,000 | 225,651 | 258,151 | 480,551 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △25,958 | △25,958 | 329,029 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 49,400 |
| 当期純利益 | | | 76,164 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 19,752 | 19,752 | 19,752 |
| 当期変動額合計 | 19,752 | 19,752 | 145,316 |
| 当期末残高 | △6,205 | △6,205 | 474,345 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | | 株主資本 合計 |
|-------------------------|---------|---------|-------------|-------|----------|-------------|-------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 124,200 | 98,200 | 98,200 | 2,500 | 30,000 | 225,651 | 258,151 | 480,551 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 240,793 | 240,793 | 240,793 | | | | | 481,587 |
| 当期純利益 | | | | | | 154,292 | 154,292 | 154,292 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 240,793 | 240,793 | 240,793 | — | — | 154,292 | 154,292 | 635,879 |
| 当期末残高 | 364,993 | 338,993 | 338,993 | 2,500 | 30,000 | 379,943 | 412,443 | 1,116,431 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|----------------|-----------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 当期首残高 | △6,205 | △6,205 | 474,345 |
| 当期変動額 | | | |
| 新株の発行 | | | 481,587 |
| 当期純利益 | | | 154,292 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | △9 | △9 | △9 |
| 当期変動額合計 | △9 | △9 | 635,870 |
| 当期末残高 | △6,214 | △6,214 | 1,110,216 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 115,643 | 242,964 |
| 減価償却費 | 141,866 | 175,564 |
| 長期前払費用償却額 | 13,062 | 16,871 |
| 減損損失 | 32,049 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △277 | △66 |
| 受取利息及び受取配当金 | △475 | △504 |
| 有価証券利息 | △7,500 | △7,500 |
| 保険解約返戻金 | — | △13,657 |
| 支払利息 | 12,999 | 11,114 |
| 上場関連費用 | — | 10,094 |
| 保険差益 | △631 | — |
| 有形固定資産売却損益 (△は益) | △878 | — |
| 有形固定資産除却損 | 224 | 492 |
| 投資有価証券償還損益 (△は益) | 5,397 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △12,812 | △33,441 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △3,081 | △2,393 |
| 前渡金の増減額 (△は増加) | 6,961 | 217 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | △25,329 | △8,244 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 21,509 | 24,477 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | 23,118 | 7,156 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △14,507 | 17,605 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 14,698 | △1,090 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 6,033 | △6,004 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 33,859 | △5,828 |
| その他 | 1,153 | △74 |
| 小計 | 363,083 | 427,754 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,880 | 7,959 |
| 保険解約返戻金の受取額 | — | 27,960 |
| 利息の支払額 | △12,886 | △10,755 |
| 法人税等の支払額 | △37,869 | △50,857 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 321,207 | 402,060 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △6,000 | △6,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △433,521 | △370,873 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 7,196 | 862 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 6,040 | 81,225 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △12,106 |
| 資産除去債務の履行による支出 | — | △4,641 |
| 短期貸付けによる支出 | △458 | — |
| 短期貸付金の回収による収入 | 20,818 | 360 |
| 関係会社貸付金の回収による収入 | 2,000 | 4,800 |
| 差入保証金の差入による支出 | △74,387 | △69,999 |
| 差入保証金の回収による収入 | 46 | 7,318 |
| 長期前払費用の取得による支出 | △29,527 | △34,338 |
| その他 | 543 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △507,249 | △403,392 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入れによる収入 | 600,000 | 600,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △576,368 | △641,964 |
| 株式の発行による収入 | 49,400 | 477,749 |
| 上場関連費用の支出 | — | △10,094 |
| リース債務の返済による支出 | △21,940 | △19,153 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 51,091 | 406,536 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △134,950 | 405,205 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,006,066 | 871,115 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 871,115 | 1,276,320 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎としたセグメントから構成されており、「飲食事業」及び「ブライダル事業」の2つを報告セグメントとしております。

「飲食事業」は、主に当社が企画・業態開発した居酒屋・レストランなどの飲食店の直営店の運営を行っており、「ブライダル事業」は、主に結婚式の企画・施工、ブライダル施設の運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注)1 | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|-------------|-----------|
| | 飲食事業 | ブライダル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,081,196 | 2,337,553 | 5,418,750 | — | 5,418,750 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,081,196 | 2,337,553 | 5,418,750 | — | 5,418,750 |
| セグメント利益 | 109,194 | 48,227 | 157,421 | — | 157,421 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 106,648 | 35,217 | 141,866 | — | 141,866 |
| 減損損失 | 32,049 | — | 32,049 | — | 32,049 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 898,812 | 895 | 899,707 | 3,887 | 903,594 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,887千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社管理部門の資産であります。

2. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。

3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 合計 |
|------------------------|-----------|-----------|-----------|--------------|-----------|
| | 飲食事業 | ブライダル事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,885,387 | 2,264,305 | 6,149,693 | — | 6,149,693 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,885,387 | 2,264,305 | 6,149,693 | — | 6,149,693 |
| セグメント利益 | 164,298 | 80,304 | 244,602 | — | 244,602 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 141,369 | 34,195 | 175,564 | — | 175,564 |
| 減損損失 | — | — | — | — | — |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 810,974 | 12,645 | 823,619 | 5,912 | 829,531 |

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額5,912千円は、主に各報告セグメントに配分していない本社管理部門の資産であります。

2. セグメントごとの資産及び負債につきましては、各報告セグメントへの配分を行っていないため記載を省略しております。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上に占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 | 合計 |
|------|---------|---------|--------|-----|--------|
| | 飲食事業 | ブライダル事業 | 計 | | |
| 減損損失 | 32,049 | — | 32,049 | — | 32,049 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 359円90銭 | 723円36銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 59円49銭 | 110円89銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — | 105円01銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月12日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に株式分割が行われたものと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益(千円) | 76,164 | 154,292 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 76,164 | 154,292 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 1,280,208 | 1,391,350 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | — | — |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | 77,920 |
| (うち新株予約権)(株) | — | (77,920) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — |

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会決議において、平成30年6月14日付で株式分割を行うことについて、下記のとおり決議いたしました。

1 株式分割の目的

株式分割を実施することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成30年6月14日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

| | |
|---------------------|--------------|
| ① 株式分割前の発行済株式総数 | : 1,534,800株 |
| ② 今回の株式分割により増加する株式数 | : 1,534,800株 |
| ③ 株式分割後の発行済株式総数 | : 3,069,600株 |
| ④ 株式分割後の発行可能株式総数 | : 9,280,000株 |

(3) 分割の日程

| | |
|----------|--------------|
| ① 基準日公告日 | : 平成30年5月30日 |
| ② 基準日 | : 平成30年6月14日 |
| ③ 効力発生日 | : 平成30年6月15日 |

3 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の前事業年度及び当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。

1株当たり純資産額

| | |
|--------|---------|
| 前事業年度末 | 179.95円 |
| 当事業年度末 | 361.68円 |

1株当たり当期純利益金額

| | |
|-------|--------|
| 前事業年度 | 29.75円 |
| 当事業年度 | 55.45円 |

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

| | |
|-------|--------|
| 前事業年度 | －円 |
| 当事業年度 | 52.51円 |